C1 微生物代謝経路の省エネ型炭素固定系としての 利用とその問題点

由里本博也·阪井 康能*

光合成によるCO2固定反応に代表されるように、一 般に炭素固定はエネルギーを必要とする反応である. 資 源循環型・低炭素社会の構築のためには、炭素循環の律 速段階である「炭素固定」反応を高効率で活用するため の技術開発が必要であり、温室効果ガス排出削減技術や バイオマス増産・利用技術においては、化学、工学、生 物学に基づく多様なアプローチからの技術開発が進めら れている. 人類が直接利用できる炭素資源には、石油・ 石炭を中心とする化石資源, 光合成によってCO2から 得られるバイオマス、そして埋蔵量の豊富な天然ガスが あるが、これらの炭素資源を有効利用し、かつ、少ない エネルギー投入量で炭素資源として固定するための一つ の有効な手段として、筆者らは、CO2排出を最小限に抑 え. エネルギー効率の高い生物生産系として. C1 微生 物とその代謝経路を利用する「省エネ型生物的炭素固定」 を提唱している(図1).

天然ガスやバイオマスに由来するメタン、メタノールなどの還元型C1化合物は、石油・石炭に替わる未来型天然資源として注目されている。自然界には、C1化合物を炭素源として利用する微生物(C1微生物;メチロトローフ)が広く棲息しており、二大温室効果ガスであるメタンとCO2間の炭素循環(メタンサイクル)において、きわめて重要な役割を果たしている。このC1微生物の代謝経路では、CO2よりもエネルギー準位の高いホルムアルデヒドを固定して細胞構成成分を合成しており、CO2固定よりも少ない消費エネルギーで炭素固定が

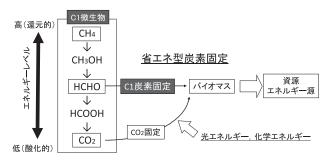


図1. C1 微生物代謝経路を利用した省エネ型炭素固定

可能である(図1). 本稿では、筆者らが行ってきた、 C1微生物代謝経路を省エネ型生物的炭素固定系に活用 する技術開発例を紹介する.

C1 微生物代謝における炭素固定反応

C1 微生物はその炭素源の利用性から、メタンを利用 するメタン資化性菌と、メタノールを利用するメタノー ル資化性菌に分類することができる. メタン資化性菌は 細菌であり、その多くが偏性メタン資化性細菌、すなわ ちメタン(あるいはメタノール) などのC1化合物のみ を炭素源として利用できる.一方,メタノール資化性菌 には細菌と酵母が存在し、C1化合物以外の化合物も炭 素源として利用する通性C1微生物がほとんどである. C1 微生物による C1 化合物代謝は、 関与する酵素に多少 の違いはあるものの,基本的な代謝経路は共通している. メタン資化性細菌はメタンからメタノールの酸化を担う 酵素として、メタンモノオキシゲナーゼ (MMO) を持っ ている. 続くメタノール代謝は、メタノールからホルム アルデヒドへの酸化であり、ホルムアルデヒドはエネル ギーを得るための酸化経路(ギ酸を経てCO2まで酸化 される)と細胞構成成分を得るための資化経路の分岐点 に位置する重要な代謝中間体である. このように、C1 微生物は完全酸化されたCO2よりもエネルギー準位の 高いホルムアルデヒドを固定することができる(図1).

C1微生物のホルムアルデヒド固定系路には、細菌のリブロースモノリン酸(RuMP)経路とセリン経路、酵母のキシルロースモノリン酸(XuMP)経路の三つの経路がある(図2)。このうち、RuMP経路では、3-ヘキスロース-6-リン酸シンターゼ(HPS)および6-ホスホ-3-ヘキスロイソメラーゼ(PHI)の二つの鍵酵素によって、ホルムアルデヒドがリブロース5-リン酸(Ru5P)にアルドール縮合によって固定され、生じたヘキシュロース6-リン酸(Hu6P)はフルクトース6-リン酸(F6P)へと異性化される(図3)。この一連の反応は、補酵素類やその他の低分子化合物を必要とせず、遊離のホルムアルデヒドを直接基質とする。HPSによるホルムアルデヒド固定反応の標準自由エネルギー変化(ΔG^0)は、-25 kJ/molと発エルゴン的であり、エネルギーを消費しない炭素固

384 生物工学 第91巻

^{*}著者紹介 京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻(教授) E-mail: ysakai@kais.kyoto-u.ac.jp

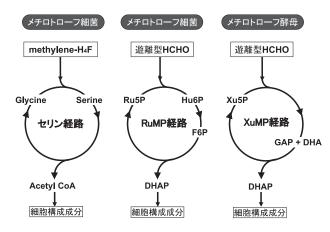


図2. C1 微生物の炭素固定経路. 物質名の略号: H₄F, tetrahydrofolate; Ru5P, ribulose 5-phosphate; Hu6P, hexulose 6-phosphate; F6P, fructose 6-phosphate; DHAP, dihydroxyacetone phosphate; Xu5P, xylulose 5-phosphate; GAP, glyceraldehyde 3-phosphate; DHA, dihydroxyacetone.

定反応である。また、反応の基質であるRu5Pおよび生成物であるF6Pは、ペントースリン酸経路やカルビン回路の代謝中間体としてあらゆる生物に普遍的に存在するので、RuMP経路を持たない生物にも、HPSとPHIを導入するだけで、RuMP経路を構築することが可能である。これにより、異種生物内で新たな炭素固定反応を導入することが可能になり、ホルムアルデヒド資化能あるいは耐性を異種生物に付与することができる(図3).

HPS-PHI人工融合酵素の創成と大腸菌での発現

HPSとPHIの遺伝子はメチロトローフ細菌に特有の ものと考えられていたが、さまざまな微生物のゲノム解 析の結果、メチロトローフ細菌だけでなく、非メチロト ローフ細菌やアーキアにも広く存在することが明らかに なった¹⁾. 細菌ではほとんどの場合, hps, phi 遺伝子は オペロンとして存在するが、一部のメタン資化性細菌や アーキアでは、hps, phi遺伝子が融合遺伝子として存在 し、超好熱性アーキアのHPS-PHIが二機能性酵素とし て働くことを見いだした²⁾. hps, phi の異種発現のため には、1度の形質転換で遺伝子導入が可能なhps-phi融 合型遺伝子の利用が効率的であるが、超好熱性アーキア のHPS-PHIは至適温度が高温のため、常温では活性を示 さない. そこで、メタノール資化性細菌 Mycobacterium gastri MB19株由来のhps, phiを人工的に融合させた遺 伝子を作製した³⁾. この hps-phi 遺伝子を pET システム を用いて大腸菌内で発現させたところ、HPS-PHI人工 融合酵素では、触媒効率が向上しており、大腸菌発現株 のホルムアルデヒド耐性が向上した(図4A). さらに、

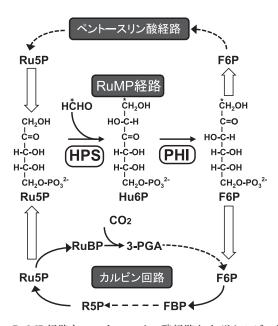


図3. RuMP経路とペントースリン酸経路およびカルビン回路の代謝融合. 物質名の略号: R5P, ribose 5-phosphate; RuBP, ribulose 1,5-bisphospate; 3-PGA, 3-phosphoglycerate; FBP, fructose 1,6-bisphosphate.

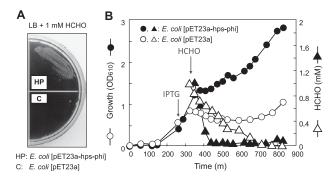


図4. RuMP経路の大腸菌への導入. (A) hps-phi 発現株は HCHO耐性を示す. (B) hps-phi 発現株ではIPTG添加後に1 mM HCHOを添加すると、HCHOの減少とともに増殖が観察 されるが、コントロール株では、HCHO消費速度が遅く、増 殖も見られない.

大腸菌発現株においては、LB培地にホルムアルデヒドを添加することで、ホルムアルデヒドが速やかに消費され、かつ菌体収量が増加したことから、異種生物へのホルムアルデヒド固定反応の導入が可能であることが明らかとなった(図4B).

RuMP経路の植物への導入

RuMP経路とカルビン回路とは多くの代謝中間体を共有することから、植物へhps, phi遺伝子を遺伝子工学により導入して、葉緑体内でRuMP経路を構築し、カル

2013年 第7号 385

ビン回路をバイパスしてホルムアルデヒドが固定できると考えられた(図3). まずはじめに、M. gastri MB19由来のhps, phi遺伝子に葉緑体移行シグナルを付加した遺伝子を、シロイヌナズナとタバコに導入したところ、形質転換体植物ではホルムアルデヒド耐性および吸収能が増強された⁴⁾. さらに、形質転換作業の簡略化と触媒機能向上が認められたhps-phi融合遺伝子を、観葉植物であるゼラニウムで発現させたところ、同様の効果が認められた⁵⁾. このようにホルムアルデヒドを吸収固定する形質転換植物の創成は、シックハウスの原因となるホルムアルデヒドの室内環境中からの除去に有効な技術としても期待される.

植物のカルビン回路では、光エネルギーのインプットにより CO2 固定方向に代謝が起こるが、HPS-PHI を導入することにより、効率よく、ホルムアルデヒド固定反応が作動して、光合成と共役したホルムアルデヒドからの効率的炭素固定が可能となった。

一部のアーキアではRuMP経路が逆方向に機能する

HPS-PHIが触媒する反応は可逆反応であり、細胞内のエネルギー・代謝状態(基質の濃度バランス)によっては、炭素固定方向ではなく、その逆方向へも起こりうる(図5)。筆者らがアーキア由来のHPS-PHIとして初めて酵素学的諸性質を明らかにした超好熱性アーキアPyrococcus horikoshiiでは、HPS-PHIが触媒する正・逆両反応の活性比は約7:1であり、逆反応の菌体内比活性が生理的に意義のあるレベルであることがわかった²⁾、そこで、HPS-PHI融合酵素を持つもののペントースリン酸経路が不完全なThermocuccus kodakaraensis KOD1株を用い、当該遺伝子を破壊して生育特性を調べた、遺伝子破壊株は最少培地に生育できず、培地中にヌクレオシドを添加した場合にのみ生育可能であったことから、HPS-PHIがヌクレオチドの前駆体となるリボース5-リン酸(R5P)の生合成に必須であることを実証した⁶⁾.

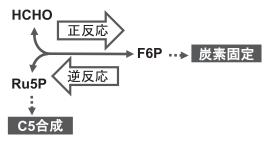


図5. RuMP経路による炭素固定(正反応)とC5合成(逆反応)

このように、ペントースリン酸経路の不完全な一部のアーキアでは、RuMP経路における炭素固定の逆反応が、R5P供給のためのペントースリン酸経路を代替する核酸生合成経路として機能していることを明らかにした.

RuMP経路のMethylobacteriumへの導入

上述のようにRuMP経路は、HPS-PHIの正反応が機能する炭素固定方向だけでなく、逆方向にも働くことができ、特にアーキアでは、五炭糖(C5)合成に導く逆反応に生理的意義があることがわかった(図5).次に、同じ宿主内でもHPS-PHIを発現させた場合に、正逆両方向に代謝が進む例を紹介する.

メタノール資化性細菌であるMethylobacterium extorquens は、セリン経路によりC1炭素固定を行い、メタノール培養時に生分解性プラスチックとして有用なポリヒドロキシアルカン酸(PHA)を著量蓄積できる。本菌でHPS-PHIを発現することにより、セリン経路とRuMP経路を共存させ、炭素固定能の増強を試みた(図6).

M. extorquens AM1 株のセリン経路酵素ヒドロキシピルビン酸レダクターゼ遺伝子(hpr)の欠損株は、メタノールに生育できない。この株にhps-phi遺伝子を導入すると、メタノールでの生育が部分的に回復したことから、セリン経路欠損株では、RuMP経路が炭素固定方向に機能し、RuMP経路がセリン経路を代替できることがわかった 7 .

次に、AM1株の野生株にhps-phi遺伝子を導入して、 セリン経路とRuMP経路を共存させた。hps-phiの発現 には、セリン経路酵素セリン-グリオキシル酸アミノト ランスフェラーゼをコードするsgaA遺伝子のプロモー ターと、メタノールデヒドロゲナーゼの大サブユニット

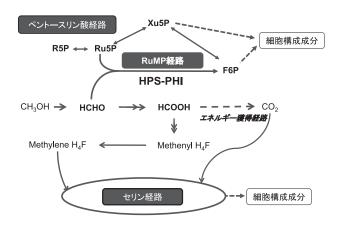


図6. メタノール資化性細菌におけるRuMP経路とセリン経路の共存による炭素固定能の増強

をコードし、sgaAの20倍以上の発現量であるmxaF遺 伝子のプロモーターの、発現レベルの異なる二つのプロ モーターを用いた. メタノールを単一炭素源とする培養 では、sgaAプロモーター支配下でhps-phiを発現する株 では、野生株と比較して菌体収量が向上したことから、 RuMP経路とセリン経路の共存により、炭素固定能が増 強されたと考えられる. 一方, さらなる炭素固定能増強 効果を期待したmxaFプロモーター支配下でhps-phiを 発現する株では、野生株に比べて菌体収量が低下した. これは、HPS-PHIの高発現により、宿主内の代謝物お よびエネルギーバランスに変化が生じ、炭素固定方向に 代謝が進まなくなったためではないかと考えられた. そ こで、この生育低下を補うことを目的として、HPS-PHI 高発現により供給が不足することが予想される R5P およびエネルギー源であるギ酸を培養液中に添加したと ころ, 菌体収量が回復した⁸⁾. この結果は, 細胞内のエ ネルギーレベル・代謝状態によって、炭素固定方向でな く, その逆方向(C5合成方向)に代謝が進んでいるこ とを示唆する結果であり、hps-phi遺伝子の発現量や培 養条件の検討などを、炭素固定方向に代謝を進めるため に最適化する必要がある.

おわりに

以上のように、HPS、PHIが駆動するRuMP経路は、本来RuMP経路を持たない宿主に導入することが可能であり、その宿主内の代謝・エネルギー状態に応じて、炭素固定方向にもその逆方向にも機能することがわかった.多様な宿主にHPS-PHIを導入し、発現レベルや培養条件を最適化することにより、RuMP経路の進行方向を制御することができれば、直接的なC1炭素固定だけでなく、有用物質生産やバイオレメディエーションにも有効な新技術の開発が期待できる.

文 献

- 1) Yurimoto, H. et al.: Appl. Microbiol. Biotechnol., 84, 407 (2009).
- 2) Orita, I. et al.: J. Bacteriol., 187, 3636 (2005).
- Orita, I. et al.: Appl. Microbiol. Biotechnol., 76, 439 (2007).
- 4) Chen, L. et al.: Biosci. Biotechnol. Biochem., **74**, 627 (2010).
- 5) Song, Z. et al.: Biotechnol. Lett., 32, 1541 (2010).
- 6) Orita, I. et al.: J. Bacteriol., 188, 4698 (2006).
- 7) 西山大介ら: 日本農芸化学会大会講演要旨集, p. 41 (2007).
- 8) 梶原大輔ら:日本農芸化学会大会講演要旨集, p. 4C21a11 (2012).

2013年 第7号 387